

地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果のポイント

(令和3年10月1日現在)

- 都道府県、指定都市では全団体で導入済
- 市区町村では849団体（49.3%）で導入しており、前年（342団体（19.9%））から大幅に増加

<導入状況>

	導入	未導入	未導入の内訳	
			導入を検討	導入予定なし・未定
都道府県 [47]	47 (47) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)	0 0%	0 0%
指定都市 [20]	20 (17) 100% (85.0%)	0 (3) 0% (15.0%)	0 0%	0 0%
市区町村 [1,721]	849 (342) 49.3% (19.9%)	872 (1,379) 50.7% (80.1%)	147 8.5%	725 42.1%
301名以上 [556]	432 (213) 77.7% (38.0%)	124 (348) 22.3% (62.0%)	40 7.2%	84 15.1%
101名以上 300名以下 [672]	310 (91) 46.1% (13.7%)	362 (573) 53.9% (86.3%)	71 10.6%	291 43.3%
100名以下 [493]	107 (38) 21.7% (7.7%)	386 (458) 78.3% (92.3%)	36 7.3%	350 71.0%
合計 [1,788]	916 (406) 51.2% (22.7%)	872 (1,382) 48.8% (77.3%)	147 8.2%	725 40.5%

- ※ () 内は前回調査（令和2年10月1日現在）の数値
- ※ 「導入」には「試験的・実験的に導入」を含む。
- ※ 「市区町村」は、一般行政職員数別に分類し内訳を表示

【導入していない理由(上位5項目)】※複数回答可

- ① 窓口業務や相談業務などがテレワークになじまない(89.4%)
- ② 情報セキュリティの確保に不安がある(77.3%)
- ③ 現場業務はテレワークになじまない(74.4%)
- ④ 個人情報やマイナンバーを取り扱う業務は実施できない(73.2%)
- ⑤ テレワーク導入のためにコストがかかる(71.0%)

導入団体における取組状況

<実施可能な職員の割合>

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上
団体数	204	137	139	183
【割合】	【22.3%】	【15.0%】	【15.2%】	【20.0%】

- ※ 一般行政職員（明らかにテレワークがなじまない業務に従事する職員を除く）に占めるテレワークを実施可能な環境にある職員の割合
- ※ 不明は253団体（27.6%）

<利用率>

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上
団体数	498	40	29	20
【割合】	【54.4%】	【4.4%】	【3.2%】	【2.2%】

- ※ 実施可能な環境にある職員のうち、実際にテレワークを利用した職員の割合（平均）
- ※ 不明は329団体（35.9%）

<テレワークの形態>

	在宅勤務	モバイル ワーク	サテライト オフィス	その他
団体数	874	196	288	26
【割合】	【95.4%】	【21.4%】	【31.4%】	【2.8%】

- ※ 複数回答可

<非常勤職員の実施>

	実施対象	実施対象外
団体数	445	471
【割合】	【48.6%】	【51.4%】

<結果の概要>

※ 表の上段は団体数、下段は割合

1. テレワークの導入状況

	導入	未導入	導入予定なし・未定			
			R3年度中の導入を検討	R4年度からの導入を検討	R5年度からの導入を検討	導入予定なし・未定
都道府県 [47]	47 (47) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)				
指定都市 [20]	20 (17) 100% (85.0%)	0 (3) 0% (15.0%)				
市区町村 [1,721]	849 (342) 49.3% (19.9%)	872 (1,379) 50.7% (80.1%)	76 4.4%	59 3.4%	12 0.7%	725 42.1%
合計 [1,788]	916 (406) 51.2% (22.7%)	872 (1,382) 48.8% (77.3%)	76 4.3%	59 3.3%	12 0.7%	725 40.5%

2～9は導入団体（916団体）が対象

2. 導入しているテレワークの形態

	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	その他
	都道府県 [47]	46 97.9%	42 89.4%	40 85.1%
指定都市 [20]	19 95.0%	17 85.0%	12 60.0%	0 0%
市区町村 [849]	809 95.3%	137 16.1%	236 27.8%	22 2.6%
合計 [916]	874 95.4%	196 21.4%	288 31.4%	26 2.8%

※ 複数回答可

3. テレワーク実施時の端末の状況

	貸出用端末がある	席上端末持ち帰り可	私用端末利用可
	都道府県 [47]	43 91.5%	29 61.7%
指定都市 [20]	16 80.0%	12 60.0%	11 55.0%
市区町村 [849]	653 76.9%	137 16.1%	294 34.6%
合計 [916]	712 77.7%	178 19.4%	335 36.6%

※ 複数回答可

4. 非常勤職員を対象としているか

	実施対象	実施対象外
都道府県 [47]	36 76.6%	11 23.4%
指定都市 [20]	16 80.0%	4 20.0%
市区町村 [849]	393 46.3%	456 53.7%
合計 [916]	445 48.6%	471 51.4%

5. テレワークを実施可能な環境にある職員の割合

	0%以上 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
都道府県 [47]	0 0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	24 51.1%	12 25.5%
指定都市 [20]	0 0%	0 0%	2 10.0%	2 10.0%	10 50.0%	6 30.0%
市区町村 [849]	98 11.5%	104 12.2%	133 15.7%	130 15.3%	149 17.6%	235 27.7%
合計 [916]	98 10.7%	106 11.6%	137 15.0%	139 15.2%	183 20.0%	253 27.6%

※ 一般行政職員に占める（明らかにテレワークがなじまない業務に従事する職員を除く）テレワークを実施可能な環境にある職員の割合

6. テレワークの利用率

	0%以上 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
都道府県 [47]	4 8.5%	4 8.5%	6 12.8%	5 10.6%	1 2.1%	27 57.4%
指定都市 [20]	5 25.0%	3 15.0%	0 0%	1 5.0%	0 0%	11 55.0%
市区町村 [849]	369 43.5%	113 13.3%	34 4.0%	23 2.7%	19 2.2%	291 34.3%
合計 [916]	378 41.3%	120 13.1%	40 4.4%	29 3.2%	20 2.2%	329 35.9%

※ 実施可能な環境にある職員のうち、実際にテレワークを利用した職員の割合（平均）

7. テレワーク時に利用可能なツール

	業務用メール	電子決裁	Web会議	チャット	在席確認ツール	スケジュール	公用電話アプリ	その他	いずれも利用不可
都道府県 [47]	47 100.0%	36 76.6%	38 80.9%	32 68.1%	12 25.5%	43 91.5%	12 25.5%	7 14.9%	0 0%
指定都市 [20]	19 95.0%	19 95.0%	13 65.0%	14 70.0%	6 30.0%	18 90.0%	1 5.0%	6 30.0%	1 5.0%
市区町村 [849]	793 93.4%	328 38.6%	397 46.8%	328 38.6%	258 30.4%	613 72.2%	32 3.8%	81 9.5%	32 3.8%
合計 [916]	859 93.8%	383 41.8%	448 48.9%	374 40.8%	276 30.1%	674 73.6%	45 4.9%	94 10.3%	33 3.6%

※ 複数回答可

8. テレワーク導入の効果

	定型的業務の効率・生産性の向上	創造的業務の効率・生産性の向上	職員の自己管理能力の向上	職員のゆとりと健康的な生活	職員の移動時間の短縮・効率化	人件費（残業手当等）の削減	通勤・交通コストの削減	事業継続性の確保	仕事と家庭生活を両立させる職員への対応	障害のある職員への対応	その他
都道府県 [47]	22 46.8%	21 44.7%	12 25.5%	31 66.0%	45 95.7%	5 10.6%	7 14.9%	39 83.0%	43 91.5%	17 36.2%	7 14.9%
指定都市 [20]	13 65.0%	12 60.0%	0 0%	12 60.0%	19 95.0%	2 10.0%	6 30.0%	17 85.0%	15 75.0%	6 30.0%	1 5.0%
市区町村 [849]	290 34.2%	159 18.7%	130 15.3%	256 30.2%	538 63.4%	65 7.7%	57 6.7%	505 59.5%	339 39.9%	41 4.8%	54 6.4%
合計 [916]	325 35.5%	192 21.0%	142 15.5%	299 32.6%	602 65.7%	72 7.9%	70 7.6%	561 61.2%	397 43.3%	64 7.0%	62 6.8%

※ 複数回答可

9. テレワーク活用推進の課題

	リモート接続環境が逼迫している	テレワークで実施できる業務に限られる	通信料が職員負担となっている	職員の自宅にテレワーク環境が整っていない	紙の資料が参照できない	電子決裁ができない	窓口業務や相談業務などがテレワークにならない	個人情報やマイナンバーを取り扱う業務は実施できない	現場業務はテレワークにならない	労務管理に不安がある	職員間のコミュニケーションが不足する	業務の進捗管理が困難	人事評価の仕方がわからない	職員や住民の理解が得られない	その他
都道府県 [47]	22 46.8%	9 19.1%	28 59.6%	21 44.7%	41 87.2%	13 27.7%	42 89.4%	37 78.7%	39 83.0%	26 55.3%	36 76.6%	25 53.2%	4 8.5%	2 4.3%	7 14.9%
指定都市 [20]	9 45.0%	2 10.0%	6 30.0%	2 10.0%	9 45.0%	1 5.0%	19 95.0%	12 60.0%	18 90.0%	11 55.0%	9 45.0%	6 30.0%	2 10.0%	2 10.0%	4 20.0%
市区町村 [849]	296 34.9%	193 22.7%	281 33.1%	287 33.8%	595 70.1%	326 38.4%	796 93.8%	671 79.0%	722 85.0%	457 53.8%	412 48.5%	340 40.0%	209 24.6%	75 8.8%	31 3.7%
合計 [916]	327 35.7%	204 22.3%	315 34.4%	310 33.8%	645 70.4%	340 37.1%	857 93.6%	720 78.6%	779 85.0%	494 53.9%	457 49.9%	371 40.5%	215 23.5%	79 8.6%	42 4.6%

※ 複数回答可

10は未導入団体（872団体）が対象

10. テレワークを実施していない理由

	団体数	割合
窓口業務や相談業務などがテレワークになじまない	780	89.4
情報セキュリティの確保に不安がある	674	77.3
現場業務はテレワークになじまない	649	74.4
個人情報やマイナンバーを取り扱う業務は実施できない	638	73.2
テレワーク導入のためにコストがかかる	619	71.0
電子決裁ができない	604	69.3
職員の労務管理のルール整備が難しい	563	64.6
紙資料の電子化が進んでいない	520	59.6
職員の自宅にテレワーク環境が整っていない	482	55.3
業務の進捗管理が困難	431	49.4
行政手続きに係る規則等の改訂が必要になる	313	35.9
職員間のコミュニケーションが不足する	258	29.6
人事評価の仕方がわからない	211	24.2
職員や住民の理解が得られない	170	19.5
実施したいが、どう進めてよいかわからない	122	14.0
その他	43	4.9
特にない	3	0.3

※ 複数回答可